平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	77,465 人
	２２年国調	84,210 人
	増減率	-8.0 %
面積		468.19 k㎡
人口密度		165 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	78,755 人	78,430 人
28. 1. 1	80,422 人	80,049 人
増減率	-2.1 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,593	7,534
	18.8	19.9
第２次	5,142	5,336
	14.6	14.1
第３次	23,387	25,015
	66.6	66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
38	2035		
愛媛県	宇和島市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,792,989	17.5	7,792,989	30.5
地方譲与税	305,801	0.7	305,801	1.2
利子割交付金	13,318	0.0	13,318	0.1
配当割交付金	26,249	0.1	26,249	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,268	0.0	17,268	0.1
地方消費税交付金	1,334,174	3.0	1,334,174	5.2
ゴルフ場利用税交付金	9,964	0.0	9,964	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	58,586	0.1	58,586	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,209	0.0	18,209	0.1
地方交付税	17,470,826	39.2	15,949,544	62.4
内訳 普通交付税	15,949,544	35.8	15,949,544	62.4
特別交付税	1,521,282	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,047,384	60.7	25,526,102	99.8
交通安全対策特別交付金	8,371	0.0	8,371	0.0
分担金・負担金	410,608	0.9	－	－
使用料	545,750	1.2	25,553	0.1
手数料	228,450	0.5	－	－
国庫支出金	6,484,090	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,186,690	7.1	－	－
財産収入	75,501	0.2	16,011	0.1
寄附金	333,565	0.7	－	－
繰入金	154,280	0.3	－	－
繰越金	1,368,411	3.1	－	－
諸収入	717,938	1.6	983	0.0
地方債	4,025,100	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	44,586,138	100.0	25,577,020	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,792,989	100.0	121,597
法定普通税	7,792,989	100.0	121,597
市町村民税	3,387,958	43.5	121,597
内訳 個人均等割	119,760	1.5	－
所得割	2,616,152	33.6	－
法人均等割	229,746	2.9	37,944
法人税割	422,300	5.4	83,653
固定資産税	3,635,667	46.7	－
うち純固定資産税	3,612,770	46.4	－
軽自動車税	239,911	3.1	－
市町村たばこ税	529,453	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,792,989	100.0	121,597

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	44,586,138	47,684,947
歳出総額	43,268,260	46,316,536
歳入歳出差引	1,317,878	1,368,411
翌年度に繰越すべき財源	545,097	601,353
実質収支	772,781	767,058
単年度収支	5,723	166,964
積立金	14,000	1,219,000
繰上償還金	647,887	815,515
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	667,610	2,201,479

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	533	1,704,001	3,197
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	33	108,603	3,291
教育公務員	12	45,012	3,751
臨時職員	－	－	－
合計	545	1,749,013	3,209
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,550
副市区町村長	1	18.04.01	6,780
教育長	1	27.04.01	5,970
議会議長	1	18.04.01	4,370
議会副議長	1	18.04.01	3,730
議会議員	24	18.04.01	3,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,720,484	13.2	5,253,468	5,063,502	19.8
うち職員給	3,065,934	7.1	2,710,130	－	－
扶助費	8,253,100	19.1	2,313,222	2,311,877	9.0
公債費	5,338,246	12.3	5,205,129	4,557,242	17.8
内訳 元利償還金 元金	5,039,313	11.6	4,927,443	4,279,556	16.7
利子	298,933	0.7	277,686	277,686	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	19,311,830	44.6	12,771,819	11,932,621	46.7
物件費	3,485,089	8.1	2,682,450	2,143,466	8.4
維持補修費	206,351	0.5	138,018	136,627	0.5
補助費等	7,267,744	16.8	4,222,923	3,276,662	12.8
うち一部事務組合負担金	3,621,284	8.4	1,777,407	1,431,860	5.6
繰出金	5,165,340	11.9	4,332,478	3,823,683	14.9
積立金	1,476,817	3.4	1,317,417	－	－
投資・出資金・貸付金	1,042,272	2.4	616,806	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,312,817	12.3	915,464		
うち人件費	129,033	0.3	95,709		
内訳 普通建設事業費	4,985,533	11.5	812,282		
うち補助	2,902,823	6.7	150,100		
うち単独	1,923,566	4.4	591,510		
災害復旧事業費	327,284	0.8	103,182		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	43,268,260	100.0	26,997,375		

経常経費充当一般財源等計	21,313,059 千円
経常収支比率	83.3 %（83.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,315,253 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	262,015	0.6	－	262,006
総務費	4,917,263	11.4	414,675	3,820,215
民生費	15,718,501	36.3	104,791	7,954,653
衛生費	4,519,185	10.4	78,390	2,870,763
労働費	87,271	0.2	－	7,251
農林水産業費	2,007,040	4.6	596,377	856,690
商工費	630,476	1.5	65,969	223,285
土木費	3,362,806	7.8	1,494,883	2,049,920
消防費	1,525,921	3.5	291,501	1,197,179
教育費	4,572,252	10.6	1,938,947	2,447,102
災害復旧費	327,284	0.8	－	103,182
公債費	5,338,246	12.3	－	5,205,129
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	43,268,260	100.0	4,985,533	26,997,375

繰出の状況		
公営事業等	合計	7,067,383
	下水道	1,297,504
	病院	1,180,905
	介護サービス	620,969
	上水道	131,868
	国民健康保険	1,076,092
	その他	2,760,045

国民健康保険の状況		
実質収支		420,547
再差引収支		197,441
加入世帯数（世帯）		14,476
被保険者数（人）		24,771
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	113
	保険給付費	284

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	7,457,184	7,350,110
基準財政需要額	22,402,329	22,021,385
標準税収入額等	9,451,378	9,322,598
標準財政規模	26,611,147	26,950,941
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（%）	2.9	2.8
公債費負担比率（%）	18.4	18.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.6	6.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	7,144,000	7,130,000
減債	1,813,100	1,790,000
特定目的	5,036,472	3,711,458
地方債現在高	32,942,931	33,957,144
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,166,697	1,407,396
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	932,200	930,800

徴収率・収現率（%）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	98.9	96.1	98.9	95.6
市町村民税	99.3	97.8	99.2	97.3
純固定資産税	98.4	94.1	98.4	93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）